

蔣介石の対日抗戦戦略と平綏路東段抗戦

森 久男

はじめに

中華民国政府の公式戦史（蔣緯国編『抗日禦侮』国民革命戦史、第三部、全十巻、1978年）は、蔣介石の対日抗戦戦略を国家戦略・大戦略（連盟戦略）・野戦戦略に区分し、「空間によって時間に換える」と形容される、長期持久戦を想定した野戦戦略を詳しく展開している。また、蔣介石の作戦命令を収録した公文書（『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期』第二編「作戦経過」全四冊、1981年）は、公式戦史の基礎となる重要な資料集であり、その「概述」は、公式戦史の対日抗戦戦略をより洗練された形で再構成している。すなわち、

日本軍が平漢線を南下し、その一部が粵漢線を北上して武漢で合流すれば、南京国民政府とその軍隊は背水の陣となって、抗戦体制が一挙に崩壊する恐れがある。そこで、中央軍を南口・居庸関へ進出させて、平津方面の日本軍をチャハル・山西方面へ引き付ける一方、その主力を上海に集中して持久戦を堅持すれば、日本軍の作戦方向を南北から東西へと転換して、その「速戦速決」の野望を打ち砕くことができる。さらに、徐州・武漢の陥落までに15カ月の時間を勝ち取り、華東・華中的人力・物力を大後方へ移転して、独立抗戦の基礎を打ち固め、国軍を粵漢線以西の有利な戦略的山岳地帯に移して第二期作戦を実施した、と結論づけている。

公式戦史は蔣介石をあたかも歴史の預言者とみなし、彼の対日抗戦戦略を巧みな論理で説明しているが、これは事後的に知りえた歴史的事実を彼の断片的発言と整合するように再構成した結果にすぎない。蔣介石が作戦指導の失敗の経験を総括しながら、戦局の重要な局面でどのように試行錯誤したかについては、彼の対日抗戦戦略の形成過程を時系列的に分析することによって、具体的に検証する必要がある。

国民政府軍は蒋介石直系の中央軍と地方軍に大別され、それぞれ排他的な派閥人事が錯綜し、軍隊組織の近代化が遅れていたため、統帥機関による上下の指揮命令系統が有効に機能しなかった。そこで、蒋介石は各地の軍事作戦の実施にあたって、現地作戦軍を指揮する高級軍人に自分の名義で直接命令を下すことによって、全国的視野から統一的に対日軍事作戦の指導を行った。以上のような蒋介石の軍事指導の特質から、彼が各地の軍事指導者に書き送った作戦命令書が多数残されており、その内容を具体的な作戦経過と対比しながら考察することによって、彼の軍事思想が現地作戦指導においてどのように機能したかを検証することができる。

近年、スタンフォード大学で『蒋介石日記』が公開された結果、蒋介石研究の水準が著しく向上している。しかし、その内容は蒋介石が私生活の場で精神修養のために記した省察録で、国民政府の政治的意思決定と直結しているわけではない。したがって、『日記』を歴史研究の資料として利用する際、蒋介石の公務における意思決定を理解するための補足資料とみなすべきで、その意義と限界を区別する必要がある。

本稿の課題は、蒋介石が抗日戦争初期に構想していた対日抗戦戦略の意義を検証するため、従来あまり注目されてこなかった、平綏路東段抗戦を考察対象として取り上げ、国民政府軍の主要な抗戦戦術である陣地戦に焦点を合わせて、彼の作戦指導の特質を検証することにある。

一 蒋介石の抗戦戦略をめぐる論争

蒋介石の抗戦戦略について、台湾の戦史研究者・歴史学者の多くは『抗日禦侮』の結論を踏襲している。他方、中国の歴史学者余子道氏は「論抗戦初期正面戦場作戦重心之轉移」（『抗日戦争研究』1992年第3期）を発表して、台湾の歴史学界の通説を批判している。すなわち、余子道氏は、蒋介石が上海で淞滬会戦を発動した目的として、華北から南下する日本軍の作戦軸を、華東で東から西の方向へ転換を図ったという通説を批判している。その根拠として、淞滬会戦前後の時期、中国軍の動員兵力の大半が華北に集中していたという事実を指摘し、当初軍事委員会が対日抗戦の主戦場とみなしていたのは、上海ではなく、華北であったと主張している。

この通説批判に対して、馬振犢氏は、「開闢淞滬戦場有無“引敵南下”戦略意図」（『抗日戦争研究』1944年第2期）を發表し、台湾で出版された虞奇『抗日戦争簡史』（上、台北黎明文化事業股份有限公司、1977年）に依拠し、軍事委員会の作戦指導方針として、「国軍の一部を華北に集中して持久抵抗し……国軍の主力を華東に集中して、上海の敵を攻撃し、淞滬の要地をできるだけ守り、首都を強化する」という一節を引用して、余子道氏の主張に反論している。

馬振犢氏の批判に対して、余子道氏は、「淞滬戦役の戦略企図和作戦方針論析——兼答馬振犢先生」（『抗日戦争研究』1995年第2期）を執筆し、上記の公文書は何応欽『八年抗戦』（1946年）中の記述が、歪められた形で伝播した結果であるという苦しい説明をしている。余子道氏は最初の論文を執筆した時点で、『抗日禦侮』（第一卷）の緒論のみを拾い読みして、同書（第二～十卷）には眼を通しておらず、欠陥の多い論文である。のち、他の歴史学者がこの論争に参加し、賛否両論の状態が続いて、今日に及んでいる。

他方、以上の論争の最終的結論として、余子道氏は張雲氏との共著『八一三淞滬抗戦』（上海人民出版社、2016年）を出版して、淞滬会戦に関する包括的研究成果を示し、自説の正しさを改めて主張している。

蒋介石研究の大家楊天石氏は、「蒋介石與一九三七年的淞滬、南京之戦」（『找尋真实的蒋介石——蒋介石日記解読』三聯書店有限公司、香港、2008年）の中で、余子道氏の主張を踏襲すると同時に、新機軸として、蒋介石は中ソの交通線を守るため、9月中旬に主戦場を華北から上海に転換したと主張している。蒋介石は抗戦初期から綏遠の防備を事前に放棄しており、さらに関東軍のチャハル作戦によって、ソ連・外蒙連絡路の要衝である張家口は8月27日にすでに陥落しているので、中ソ交通線の確保と淞滬会戦の激化とは無関係である。楊天石氏は博学であるが、軍事史、とくに作戦史の知識が欠落しているので、上記の論文には多くの欠陥が認められる。

淞滬会戦が勃発した時点で、蒋介石が華北から南下する日本軍の作戦軸を東から西の方向へ転換を図ったという通説について、余子道氏はこれを事後的な歴史解釈であるとして否定している。しかし、同氏はこの本来は正しい問題意識を、抗日戦争の主戦場が華北か、上海かという別の論点と

結び付けた結果、論争全体が無意味なものになっている。蔣介石の軍事戦略において、上海の淞滬会戦と華北の平綏路東段抗戦は密接に連動しており、後者は前者を有利にすすめるための陽動作戦として、日本軍の作戦兵力をチャハル・山西方面へ分散させる目的で実施されたのである。

二 蔣介石の対日抗戦構想と野戦戦略

蔣介石は日本留学時代に振武学校で学び、新潟の高田砲兵連隊で士官候補生としての訓練を受けたが、辛亥革命の勃発により急遽帰国したので、正規の士官教育を終えていない。彼は孫文の下で実戦経験を積み、軍事指揮官として頭角を顕わして、黄埔軍官学校校長、国民革命軍総司令に就任し、満洲事変後に南京国民政府軍事委員会委員長長の地位に上り詰めている。しかし、彼には近代戦の高等用兵の素養がなかったので、ドイツ軍事顧問団の助言に従って、国民政府軍の戦闘能力の強化に努めた。

1928年以来、蔣介石はパウエル・クリーベル・フレツェル・ゼークト・ファルケンハウゼンを歴代の団長とする、ドイツ軍事顧問団を受け入れ、前近代的な軍事組織に対する軍制改革を実施して、中央軍に対する軍事訓練・作戦指導をすすめる一方、第三十六・第八十七・第八十八師等の最新のドイツ製武器を装備した模範部隊を組織して、黄埔軍官学校時代に建軍の起源をもつ中央軍嫡系部隊の精鋭化をすすめていった。この間、中央軍の精鋭部隊は、地方軍閥との内戦、共産党軍の掃討作戦、第一次上海事変、熱河作戦での長城抗戦等に参加して、実戦経験を積み重ねていった⁽¹⁾。

ファルケンハウゼンは駐日ドイツ大使館で5年間の勤務経験があり、1934年4月にドイツ軍事顧問団団長ゼークト將軍の補佐官として中国に赴任した。1935年3月にゼークトが病を得て帰国するや、彼は軍事顧問団団長のポストを引き継いだ。5～6月の華北事件・第二次張北事件の結果、梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定が締結され、関東軍は陸軍中央部を巻き込んで華北分離工作をすすめた。ファルケンハウゼンは対日抗

(1) 呉首天「独国軍事顧問與蔣介石政權」(『民国档案』1988年第一期、89-94頁)。

戦準備のため、「時局に対処する対策に関する建議」（8月20日）⁽²⁾を蒋介石に提出して、対日抗戦戦略の基本構想を示している。

ファルケンハウゼンの建議は、華北で軍事衝突が起こる危険性が高く、地方軍のみの抵抗に任せて、主抵抗線が平漢線に沿った線まで後退すれば、沿海諸省はすぐに陥落すると予想している。北方では、滄県・保定の線を絶対防禦して、黄河を最後の戦線とし、計画的な人工氾濫による防禦力の増大を付言している。中部の防禦は長江の封鎖が最重要で、江防は江陰を封鎖すべきであり、陸上防禦は多くの要害や防禦に適した天然の地形を利用して、上海付近まで推進すべきである。また、南京は全国の首都でかならず固守しなければならず、南昌・武昌を「主支撑点」とみなし、全力で固守して広州との連絡の維持に努め、四川省は最後の防禦地区であると述べている。さらに、最精鋭部隊も遠距離にいて孤立無援では失敗するほかないので、最高指揮官の近くで統一指揮する重要性を強調している。

他方、国際政局については、列強が連合あるいは単独で干渉することはすぐには期待できず、ワシントン九カ国条約もすでに反古になっているが、中国が全国土を守るために奮闘し、全力で自衛すれば、外国の援助が得られる可能性があるとして微妙な評価を下している。

1936年末、軍事委員会参謀本部は対日作戦計画として、「民国廿六年度国防作戦計画」を起草した。翌年1月、甲乙両案が完成し、3月に改訂を終えて参謀総長程潜等に回覧され、陳誠を通じて蒋介石に提出された。ファルケンハウゼンの建議は国民政府の対日抗戦の全体的な基本構想で、「民国廿六年度国防作戦計画」（甲案・乙案）は、この基本構想に基づいて作成された単年度の軍事作戦計画である。

「民国廿六年度国防作戦計画」（甲案）⁽³⁾は、日本軍が対英米ソ戦を予想して中国に対する局地的軍事行動を行った場合、消極的な守勢作戦の採用を予定している。すなわち、国軍は持久戦を実行して日本軍の戦闘力を消耗させ、機に乗じて攻勢に転じる戦略に基づいて、開戦初期に平漢線方面に重点を保持する一方、長江下流域で上海の日本軍を殲滅して、長江・海岸から敵軍の上陸阻止をめざし、敵軍の上陸が成功した場合、乍浦・嘉興・

(2) 『民国档案』1991年第二期、24-28頁。

(3) 同上誌、1987年第四期、40-52頁。

無錫・江陰の国防陣地に拠って南京を固守すると述べている。

「民国廿六年度国防作戦計画」(乙案)⁽⁴⁾は、日本軍が資源を略取して世界戦に備えるため、主力によって短期間に我が国軍の戦意を挫こうとする場合、積極的な攻勢作戦の採用を予定している。すなわち、日本軍は華北を主戦場とする一方、一部を長江下流域や杭州湾から上陸させて首都に脅威を与えると予想し、抗戦初期に日本軍が中国で不法に占領している根拠地のすみやかな奪取を予定している。冀察区の第二集団軍は、平津一帯の支那駐屯軍を掃討する一方、張北を占領して、独石口・赤城の敵殲滅を期している。晋綏区の第七集団軍は、察北の商都・徳化一帯を掃討し、ドロンから満洲国熱河方面へ前進すると予定している。江浙区の第八集団軍は、敵の上海の根拠地を殲滅してのち、呉淞・宝山、長江下流域、および杭州湾で敵の上陸阻止を企図している。首都警衛軍は、南京・浦口・鎮江・蕪湖一帯に集中して、敵の潜在的勢力をすみやかに掃討し、滬杭一帯での作戦に策応することを定めている。

ドイツ参謀本部は1921年に『連合兵種ノ指揮及戦闘』(ゼークト教範)を公布し、第十章「防禦」の中で「陣地戦における防禦」「永久築城の防禦」について、第十一章「特殊戦」の中で「持久戦」について説明している。蒋介石は第一次世界大戦において豊富な陣地戦の経験をもつドイツ軍事顧問団の献策を受け入れ、日本軍の「速戦速決」の軍事戦略に対抗するため、天然の要害や人為的構築物を用いた防禦陣地に拠る戦闘を想定して、江浙区・山東区・冀察区・晋綏区・河南区・東南区において国防陣地の建設を計画的にすすめていった。

三 蒋介石の平綏路東段抗戦における作戦指導

1937年7月8日、盧溝橋事件の翌日、宋哲元の報告電報に接した蒋介石は、日本軍に盧溝橋占領の企図があると即断した。そこで、彼は梅津・何応欽協定を無視して、中央軍の河北省への派兵を決定し、9日に軍事委員会弁公庁主任徐永昌に対して、「日本軍の挑発にどのような意図がある

(4) 同上誌、1988年第一期、34-41頁。

にせよ、我が軍は総動員を準備せよ」と指示した⁽⁵⁾。11日、冀察当局と支那駐屯軍との間で現地停戦協定が成立したが、その協定案には、盧溝橋一帯の中国軍は撤兵して保安隊と交代するという条項が含まれていた。

蔣介石は盧溝橋における主権の確保をあくまで譲らず、現地停戦協定案を拒否したので、盧溝橋事件の現地解決は不可能となった。17日、蔣介石は廬山会議で「最後の関頭」演説を行って、南京国民政府が許容しうる忍耐の限界を示した。のち、廊坊事件（25日）、広安門事件（26日）を契機として、支那駐屯軍は28日に本格的作戦を開始し、月末までに平津地域は陥落した。29日、北平陥落の知らせが届くや、蔣介石は軍事委員会の特別会議を招集して、華北の情勢と抗戦方針について協議し、日本軍に積極的に応戦する軍事配置を決定した⁽⁶⁾。

7月30日、蔣介石は綏遠省主席傅作義に対して、「平漢線と津浦線の正面作戦にあたって、察綏方面から敵の側背に進撃しなければ、戦いは先がみえない」と注意を喚起し、「綏東の防務は重要ではなく、守備兵力を減らしてもよい」と指示した。31日、蔣介石はチャハル省主席劉汝明に対して、日本軍が利用できないように、青龍橋・八達嶺の要所で平綏線の爆破を命じた。8月3日、劉汝明・湯恩伯に対して、張北を一挙に回復し、陣地を構築して防禦を固め、平綏線を爆破して敵に利用させず、南口はけっして放棄してはならないと命令している⁽⁷⁾。

平津地域の陥落後、日本軍が平漢線・津浦線に沿って南下すれば、華北の防衛体制は一挙に瓦解する恐れがあった、そこで、蔣介石は抗戦体制の再構築を図るため、中央軍を河北省中部へ北上させ、保定・滄県、石家荘・滄県一帯で防衛陣地を固守する姿勢を示した。しかし、これはファルケンファウゼンが事前に了承した陽動作戦で、平漢線沿線では保定陣地にいる中央軍を北平方面へ進出させる一方、津浦線沿線では宋哲元軍と保安隊を天津方面へ北上させ、日本軍を奇襲しようとした⁽⁸⁾。

8月7日、蔣介石は国防会議の席上、今後の国防方針として、全国の力

(5) 『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期』第二編「作戦経過」(二)、32、35頁（以下、『史料初編』と略記）。

(6) 王曉華・戚厚傑編『抗日戦争正面戰場档案全記録』上、團結出版社、2011年、61頁。

(7) 『史料初編』第二編「作戦経過」(二)、81-83、99頁。

(8) 同上書、109-110頁。

量を挙げて持久消耗戦に従事し、最後の勝利を勝ち取ると発言し、積極的な戦争準備と抗戦を決定した⁽⁹⁾。この間、南京国民政府は戦闘序列を改訂し、閻錫山を第二戦区司令長官、傅作義を第七集團軍総司令、劉汝明を同副総司令、湯恩伯を前敵総指揮として、第十三軍（軍長湯恩伯）、第十七軍（軍長高桂滋）、第六十八軍（軍長劉汝明）、騎兵第一軍（軍長趙承綬）、および晋綏軍を動員して、南口以北のチャハル省の防備を固めた。他方、平漢線方面から第十四集團軍（総司令衛立煌）の第十四軍（軍長李默菴）を房山以北へ急行させ、南口の第十三軍と協力して、北平への反撃を企図していた⁽¹⁰⁾。

蒋介石は劉汝明を信用しておらず、第六十八軍を張家口方面へ後退させる一方、湯恩伯が指揮するドイツ装備の中央軍整編師からなる第十三軍（第四・第八十九師）を懷來から南口一帯へ進出させた。すなわち、蒋介石は南口付近の内長城線一帯に中央軍を配置して、支那駐屯軍との戦いに備え、張家口以北の外長城線に地方軍を配置して、閩東軍との作戦に臨もうとしたのである。

平津地域の陥落後、蒋介石は平漢線に沿って日本軍が南下するのを牽制するため、第十三軍の南口進出（8月6日）と呼応して、察北方面への奇襲を企図しており、8月初旬に第二一八旅（旅長董其武）を商都へ、新騎四旅（旅長石玉山）を徳化へ、第一四三師（師長劉汝明）を張北へ進撃させた。察北では閩東軍が支援する蒙古軍政府が守備していたが、董其武軍は商都を、石玉山軍は徳化を占領した。他方、劉汝明軍は張北を攻撃したが、蒙古軍（李守信軍）が粘り強く抵抗し、閩東軍が急遽堤支隊を同地に空輸したので、この攻撃は挫折した⁽¹¹⁾。国民政府軍が土肥原・秦徳純協定を無視して、戦略的価値の乏しい塞北の商都・徳化・張北を攻撃したことは、南口における湯恩伯軍の防禦戦闘に呼応して、閩東軍を察北の草原地帯に誘き出し、外長城線一帯に構築した山岳陣地で出血を強いることが目的であった。

中央軍である第十三軍が南口を占拠したことは、南京国民政府がもはや

(9) 『抗日禦侮』第三卷、96頁。

(10) 同上書、第四卷、118頁。

(11) 樊真『抗日戦争中的傅作義』山西人民出版社、1985年、114-115頁。

梅津・何応欽協定に拘束されないという意思表示であった。平綏路東段抗戦は、湯恩伯軍が南口一帯に布陣し、高桂滋軍が赤城・延慶・懷来の線を、劉汝明軍が張北・張家口の線を守って、傅作義軍が側面から援護するという防衛配置が定められた。8月8日、蒋介石は湯恩伯に対して、「南口を死守して失わず、他の懷来・宣化・延慶・龍関・涿鹿・桑園堡のような各拠点に大兵力を配備して、強固な陣地を構築し、糧秣をできるだけ多く貯蔵するのがよい」と命令し、長期持久戦の構えを示している⁽¹²⁾。

南口防衛作戦の直前、蒋介石は青龍橋・八達嶺での鉄道爆破を何度も督促し、平綏線を長期間通行不能にして、日本軍を内長城線における山岳陣地戦に引き込もうとした。国民政府軍の各部隊は、董其武軍・劉汝明軍が察北へ進撃し、湯恩伯軍が南口へ進出する一方、高桂滋軍は独石口付近から満洲国熱河省へ越境攻撃を行った。

蒋介石にとって、平綏路東段抗戦は淞滬会戦と連動した全国的作戦計画の一部である。軍事委員会「作戦指導方針」（8月20日）⁽¹³⁾は、次のように述べている。「国軍は一部を華北に集中して重畳配備し、多くの戦線で防衛措置を講じる。とくに平綏路東段の要地の固守に注意し、最後まで山西・山東を確保し、できるだけ時間を勝ち取り、敵を牽制して消耗させる。主力を華東に集中し、迅速に浙江・上海の敵の海陸軍根拠地を掃蕩して、後続する敵軍の上陸を阻止するか、あるいは機に乗じてこれを殲滅する。それと同時に、最小限の兵力で華南沿海の各要地を守備する」。

張家口は平綏線の重要な停車駅で、ウランバートルに通じる張庫街道の起点である。それと同時に、平綏路東段抗戦を成功に導くことは、日本軍が平漢線に沿って一気に南下するのを防ぐ重要な布石であった。同「作戦指導要領」（8月20日）⁽¹⁴⁾は、次のように述べている。「平綏路は第二戦区の生命線で、中ソ連絡の生命線でもあり、さらに我が国軍の迂回作戦が実施できるかどうかの中枢線でもある。……もし国軍が南口・赤城・沽源の線を終始保持できたなら、平津方面の敵はあえて南下するような冒険はしないであろう」。

(12) 『史料初編』第二編「作戦経過」(二)、102頁。

(13) 『抗日禦侮』第四卷、16頁。

(14) 同上書、11頁。

四 支那駐屯軍と関東軍のチャハル作戦

盧溝橋事件直後、関東軍司令部は参謀総長に対して、華北へ二個旅団と飛行集団を派遣する準備を開始した旨を陸軍中央部に通牒した。関東軍司令官は7月末に独断で堤支隊を満洲国外のドロンに派遣した。参謀本部作戦部長石原莞爾少将は戦争不拡大方針を唱えていたが、これを奉勅命令違反として咎めなかった。8月5日、関東軍司令官は堤支隊のドロンから張北への進出を参謀総長に具申した。石原少将はこの具申に反対したが、中央軍が南口に進出して平津地方の側背が危機に瀕したので、参謀本部は7日にチャハル作戦の実施を決定した⁽¹⁵⁾。こうして、支那駐屯軍は内長城線から、関東軍は外長城線から察南へ進撃し、張家口の挟撃を目指した。のうち、第十六師団長石原莞爾中将はチャハル作戦の原因として、「内蒙作戦が起つたのは之は私の考へでは敵の大將湯恩伯に引摺られたのであります」と回想している⁽¹⁶⁾。

察北では董其武軍が商都を、石玉山軍が蒙古軍政府の所在地徳化を占領し、劉汝明軍が張北を攻撃したので、関東軍は急遽堤支隊をドロンから張北へ空輸して、李守信軍に援軍を送った。8月6日、蔣介石は湯恩伯宛の電報で、「貴兄が孤軍で深入りして、熱河方面の敵軍が災いを引き起こさなければ、たしかに後顧の憂いはない」と楽観的な見通しを示し、熱河・ドロン方面の敵情偵察を指示した⁽¹⁷⁾。湯恩伯軍は事前に日本軍が南口方面へ殺到してくることを予想して、八達嶺の隧道で大型機関車を含む八台の車輛を脱線させて、平綏線を通行不能にした。

支那駐屯軍隷下の独立混成第十一旅団は8月12日に南口作戦を開始し、14日に南口を陥落させてのち、居庸関から八達嶺へと進撃した。しかし、同旅団は内長城線における山岳陣地戦で多数の将兵が死傷してのち、第五師団(師団長板垣征四郎中将)が前線へ追加投入された。第五師団は険しい山岳地帯における苦しい戦闘を経て、24日に冀察省境の山岳地帯を突破し、独立混成第十一旅団は25日に八達嶺を突破して、ともに懷来平野

(15) 『察哈爾作戦機密日誌』参謀本部、12-13頁。

(16) 『現代史資料』(9)、みすず書房、1964年、313頁。

(17) 『史料初編』第二編「作戦経過」(二)、101頁。

へ進出し、27日に前者は懐来を、後者は延慶を占領した⁽¹⁸⁾。

関東軍チャハル派遣兵团（戦闘司令所長東條英機参謀長）の戦闘司令所は、16日に新京を出発し、承德・ドロンを経由して19日に張北に到着した。東條兵团隷下の混成第二旅団（本多兵团）は、20日に外長城線への進撃を開始し、22日に激戦の末に神威台を占領、23日に万全を制圧した。本多兵团は25日に万全付近の溪谷で地雷原を強行突破し、張家口西南高地で劉汝明軍の激しい抵抗に遭遇して、多数の戦死傷者を出した。しかし、23日に堤支隊が孔家庄で平綏線を遮断するや、劉汝明軍は退路を断たれるのを恐れて総退却を開始し、27日に本多兵团は張家口に無血入城した⁽¹⁹⁾。

平綏線が孔家庄で遮断されるや、劉汝明軍は大同方面との連絡が不通となったので、宣化へ退却して沙河を渡河し、桑干河に沿って蔚県方面へ撤退していった。堤支隊は退却中の劉汝明軍を宣化方面へ追撃し、第五師団は懐来付近を掃討して、29日に両軍の先頭部隊は沙城子で合流した。他方、遅れて戦場に到着した独立混成第一旅団（機械化部隊）は、孔家庄から平綏線に沿って西進し、29日に柴溝堡を占領したので、それまで孔家庄以西に布陣していた山西軍は天鎮方面へと退却していった⁽²⁰⁾。

南口・居庸関の陥落後、内長城線における苦しい山岳陣地戦を経て、日本軍の優勢がしだいはっきりしてきた。8月18日、蔣介石は湯恩伯に打電し、「長城線が突破された際、我が軍は予定の計画に基づいて各拠点を固守し、援軍を俟って反攻すべきで、けっして全線にわたって退却してはならない」と指示した⁽²¹⁾。26日、蔣介石は張家口が危急であるという情報を得て、「貴兄の部隊はやむをえない場合、蔚県・広靈・涿源一帯へ移動してもよい」と述べて、第十三軍の懐来からの撤退を許可している⁽²²⁾。第十三軍に撤退許可を出してのち、上海でイギリス公使が日本軍機の攻撃で負傷したという情報が入った。そこで、蔣介石は前言を翻し、湯恩伯に

(18) 森久男「辻政信とチャハル作戦」（馬場毅編『多角的視点から見た日中戦争』集広社、2015年、135頁）。

(19) 同上論文（同上書、139-140頁）。

(20) 『堤支隊戦闘詳報』第参号、1937年自8月20日至8月31日。

(21) 『史料初編』第二編「作戦経過」（二）、105頁。

(22) 『南口戦役』昌平文史資料第五輯、2007年、14頁。

「我が軍は現地を死守すべきで、これ以上退却してはならない」と再度打電した⁽²³⁾。しかし、同日昼過ぎに第十三軍はすでに敵陣の包囲を突破して戦場から離脱しており、この電報が届いたのは翌日であった。

チャハル作戦に参加した支那駐屯軍や関東軍の各部隊について、各種の戦闘詳報・陣中日誌・部隊史等が残されている。これらの資料から判断するかぎり、平綏路東段抗戦の開始から張家口陥落に到るまで、国民政府軍は内外長城線の山岳陣地戦でかなり善戦している。この作戦で戦場となったチャハル省は、南京国民政府の所在地から遠く離れており、もともと地方軍閥の勢力範囲であったので、蒋介石は冷静な視点から作戦指導し、淞滬会戦の場合のように、作戦方針に過度に介入する愚を犯さなかった。しかし、チャハル省における国民政府軍の抗戦が失敗に終わった原因を分析すると、他地域における失敗と共通した特徴を見て取ることができる。

支那駐屯軍や関東軍がチャハル作戦で苦戦したおもな理由としては、地形が険悪な内外長城線に築かれた野戦陣地を前にして、山岳陣地戦を強いられた点を指摘できる。すなわち、日本軍歩兵部隊は戦術的に重要な高地を占拠している国民政府軍に対して、山岳陣地に対する近接戦闘を余儀なくされ、現場の下級指揮官が率先して部下の銃剣突撃を先導する苦しい戦いの連続であった。国民政府軍の主要な防禦戦術である陣地戦は、防禦陣地内の狭い空間で将校が兵隊に戦闘を命令し、督戦隊が後方から前線部隊を監視しながら士気を維持する制度が採用されていた。防禦陣地内の兵隊は単純な戦闘動作を繰り返すのみで善戦できたが、頑丈な陣地であっても、時間の経過につれて、いつかは攻略される運命にあった。

日本陸軍では指揮官が戦場で戦死傷した場合、部下の将校や下士官が臨時に隊長の職務を代行する慣行が定着しており、兵力が急減した状況下でも、一定の戦力を維持することができた。また、戦闘によって減少した兵員は、随時本国の留守部隊から補充を受けることができた。他方、中国側は徴兵制度が未整備なため、国民政府軍は戦死傷した兵員の補充が困難で、たとえ補充があった場合でも、しばしば未経験の新兵が送り込まれてくるので、戦力の維持が難しかった。

(23) 『史料初編』第二編「作戦経過」(二)、108頁。

自然条件や人為的構築物を利用した頑丈な防禦陣地も、側面や後方からの攻撃には無力であった。平綏路東段抗戦で頑強に抵抗していた国民政府軍が、急遽前線から離脱して撤退を始めた理由は、関東軍の堤支隊によって平綏線が孔家庄で遮断され、同地以東では平綏線を利用した大同方面への退路が断たれたためである。張家口から脱出した劉汝明軍は宣化付近で沙河を渡河し、懷来一帯に布陣していた湯恩伯軍は桑干河右岸から撤退して、ともに蔚県方面へ向かった。陣地戦による激戦の最中に大部隊が撤退作戦を始めるのは難易度が高いが、国民政府軍は有効な防禦戦闘を実施することなく、無秩序に撤退したので、日本軍の追撃によって大きな兵力の損失を招いた。

五 張家口陥落後の平綏路西段抗戦の経過

9月2日、第五師団長板垣征四郎中将と関東軍参謀長東條英機中将は、張家口で会見して両軍の協力関係を確認し、陸軍中央部や北支那方面軍と協議しないで、関東軍は平綏線に沿って大同方面へ進出し、第五師団は中国軍の撤退路である蔚県方面へ西進して、ともに山西省へ向かう方針を確認した。19日から「追撃参謀」という異名をもつ北支那方面軍の辻政信大尉が、第五師団に一時配属されていた。辻参謀は板垣師団長の個人的信任を得て、国民政府軍を追撃する作戦を直接指導した。当時、北支那方面軍司令部は第五師団を保定作戦に投入する予定であったが、辻参謀は軍司令部の方針に従わず、北支那方面軍・関東軍・第五師団の有力者の間を飛び回って、山西作戦を誘発する有力な原動力となった⁽²⁴⁾。

南口攻防戦の最中、第二戦区司令長官閻錫山は、日本軍が平綏線に沿って西進すると予想して、「大同会戦」を起案し、事前に蒋介石の承認を得ていた。山西省における作戦の指揮権は閻錫山に委ねられ、大同・聚楽堡を主陣地として、侵攻してくる日本軍を誘い込み、南翼と北翼に配置した大兵力で挟撃する腹案であった。こうして、第六十一軍（軍長李服膺）は平綏線に沿って西湾堡・天鎮・陽高の守備を担当し、第三十五軍（軍長傅

(24) 「辻政信とチャハル作戦」（前掲書、140-143頁）。

作義)は豊鎮・得勝口・大同に布陣し、第六集團軍(軍長楊愛源)は渾源・東井集に集結していた⁽²⁵⁾。

東條兵団隷下の混成第二旅団・混成第十五旅団・野砲兵第四連隊等は、平綏線に沿って西進し、李服膺軍の抵抗を排除しながら晋察省境を突破し、天鎮・陽高・聚楽堡を次々と攻略したので、大同の防衛態勢は破綻していった。他方、第五師団は桑干河に沿って退却中の国民政府軍を追撃し、蔚県を占領してのち、省境を突破して広靈・渾源に迫った。閻錫山は腹背に強敵が出現したと判断して、9月13日に大同を無血開城し、山西軍を大営鎮・平型関方面に集結させて、抗戦計画を大幅に転換した。東條兵団の急進撃によって、西湾堡・天鎮・陽高で防戦していた李服膺軍は徐々に圧迫され、大同以東の防衛体制は崩壊していった。閻錫山は敗戦責任を問う世論の厳しい批判を糊塗するため、「替罪羊」(身代わり)として、李服膺に敗戦のすべての責任を押し付け、太原に彼を召喚してみずから審問し、即座に銃殺した⁽²⁶⁾。

『蒋介石日記』(9月14日)⁽²⁷⁾は、「本日大同放棄の報を得た。きわめて苦痛である。……大同失陥については、閻錫山の罪は宋哲元の場合よりはなはだしい」と感想を記している。

大同会戦が失敗したおもな理由は以下の二点である。第一、第五師団が平綏線を利用することなく、桑乾河に沿って蔚県方面へ退却する国民政府軍を追撃した。第二、国民政府軍が平綏線に沿って南下する東條兵団の迎撃に失敗した。第五師団が桑乾河に沿って蔚県方面へ追撃し、さらに山西方面へ向かったことは、北支那方面軍が当初策定した既定の作戦計画ではなかった。当時、北支那方面軍司令部は第五師団を保定作戦に使用する予定で、同師団が蔚県から涿源県を經由して保定方面へ進出することを期待していた。第五師団長板垣中将は、師団兵力の半数にも満たない第九旅団(国崎支隊)を涿源經由で保定方面へ向かわせ、表面的な辻褄を合わせた。

第五師団は第二十一旅団(三浦支隊)を山西に進撃させ、9月14日に広靈を占領した。板垣師団長は21日に辻参謀の航空偵察によって、大営鎮・

(25) 『抗日戦争中的傳作義』120頁。

(26) 『南口戦役』96-98、101-102頁。

(27) 『蔣中正先生年譜長編』第五冊、国史館、2014年、403頁。

代州間で山西軍が展開しているという報告を耳にして、ただちに三浦支隊に靈邱から大宮鎮方面への追撃を命じた。三浦支隊は直轄部隊(三個大隊)を率いて22日に作戦行動を開始し、23日から平型関の高地の支配をめぐって、山西軍・綏遠軍との間で激戦が展開された。のち、第四十二連隊と第二十一連隊の主力が三浦支隊の直轄部隊に合流したが、作戦は難航した。他方、閩東軍は大同から尚希庄・応県・茹越口を通して内長城線を突破し、29日に繁峙を、30日に代県を占領した。閩錫山は繁峙・代県の陥落によって退路を絶たれることを恐れ、それまで善戦していた国民政府軍を平型関から撤退させた⁽²⁸⁾。

第一戦区司令官蒋介石は、第一集団軍(総司令宋哲元)に対して、津浦線に沿って天津方面へ、第二集団軍(総司令劉峙)に対して、平漢線に沿って北平方面へ北上させ、平津地域の回復を企図していた。平漢線沿線では第一集団軍の大部隊が保定陣地から北上し、8月中旬から9月上旬にかけて、涿州・高碑店一帯で陣地を構築していた。北支那方面軍の第一軍司令官は、国民政府軍が永定河地区において決戦を企図していると判断して、第六・第十四・第二十師団を動員し、9月14日から攻撃を開始して、国民政府軍を次々と打ち破った結果、第六師団は23日に保定外郭陣地に到着し、第十四師団は24日に保定城を一気に攻略した⁽²⁹⁾。

従来、北支那方面軍は保定攻略がかなり困難であると判断していたが、第一集団軍が保定陣地から出て北平方面を奇襲する、という非現実的な作戦計画を実行したため、日本軍の平漢線南下を手助けする結果となった。保定攻略後、第一軍はただちに平漢線を急速に南下し、10月8日に第六師団が正定を、10日に第十四師団が石家荘を占領した。第二十師団は正太線を山西方面へ西進し、26日に娘子関へ進出した。第二十師団の娘子関への進出は、閩錫山の山西防衛作戦を崩壊させる契機となった⁽³⁰⁾。

保定陥落によって第五師団を山西作戦に転用する障害がなくなったので、10月1日に参謀本部は北支那方面軍に対して、第五師団と閩東軍部隊による太原攻略の勅令を伝達した。のち、第五師団と閩東軍部隊は、大

(28) 「辻政信とチャハル作戦」(前掲書、144-146頁)。

(29) 『支那事变陸軍作戦』(1)、防衛庁防衛研修所戦史部、1975年、319、323-326頁。

(30) 同上書、363-365頁。

營鎮・代県方面から南下し、忻口の強力な国防陣地において、13日から国民政府軍の大部隊と熾烈な陣地戦を戦うこととなった。忻口作戦は日中双方にとって激しい消耗戦となったが、第二十師団が26日に娘子関へ進出するや、それまで優勢であった国民政府軍は一斉に太原方面へ退却していった。第五師団はただちに追撃態勢に移行し、太原は11月8日に陥落した⁽³¹⁾。

日中戦争初期における蒋介石の抗戦戦略は、日本軍が平漢線に沿って南下するのを阻止するため、平綏路東段抗戦と淞滬会戦によって新しい戦線を切り開き、防禦陣地に依拠した「持久消耗戦」によって、敵の「速戦速決」の野望を挫くというものであった。しかし、非現実的な陽動作戦を採用して、保定陣地から国民政府軍の大兵力を北上させた結果、正面で応戦した部隊が各個撃破され、華北地域は日本軍によって短期間のうちに制圧されてしまった。平綏路東段抗戦の期間中、中央軍は内長城線において、地方軍は外長城線において、それぞれ山岳陣地戦によって日本軍にかなりの消耗を与えることに成功したが、その戦果はまったく報われることはなかった。

むすび

平綏路東段抗戦の期間中、蒋介石はドイツ軍事顧問の作戦指導の下で、現地の高級指揮官に野戦陣地を強化する必要性を強調し、8月18日の訓示で日本軍に応戦する戦術として、次の五点を指摘している。第一、日本軍は速戦速決を求めているが、我々は持久戦・消耗戦を行わなければならない。第二、日本軍はすでに受動に陥っているが、我々は主導的立場に立つべきである。第三、我々は陣地を固守し、あくまでも退いてはならない。これは我々が日本軍に勝利する唯一の秘訣である。第四、我々は民力と地物を利用しなければならない。第五、敵機・大砲・戦車・毒ガス等を避ける戦術と方法を講じなければならない⁽³²⁾。

抗戦勝利後、中華民国政府が中国大陆での国共内戦に敗れて台湾へ逃亡

(31) 同上書、369-372頁。

(32) 『史料初編』第二編「作戦経過」(一)、47-48頁。

してのち、蒋介石が閲読・承認した「淞滬会戦経過與南京撤守——民国二十六年八月至十二月」は、淞滬会戦を「持久消耗戦略」として位置づけている⁽³³⁾。すなわち、蒋介石は淞滬会戦を単に陣地防禦戦術を実行する機会とはみなさず、国際的干渉を通じた「名誉ある講和」を実現するための政略として位置づけていたのである。蒋介石はドイツ式装備の中央軍整編師の大半を淞滬会戦に投入し、南京城防衛戦の終了までに精鋭部隊の大半を喪失している。公式戦史は上海・南京地区における抗戦を通じて、日本軍の速戦速決の野望を打ち破って、新しい抗戦体制構築のために4カ月の時間を稼ぐことができたと評価しているが、そのための代償はあまりにも大きなものであった。

のち、蒋介石は淞滬会戦で犯した戦争指導の欠陥を総括して、次のように回想している。「我々の兵員数は敵よりずっと大きく、我が軍各期の作戦初期、約三師の人数で敵の一師に対抗することができた。全局について言えば、我が軍は八師あるいは十数師の人数で敵軍一師に対戦しても、なお敵軍に勝利することはできず、我が方が最前線を守って、しかも守勢を取っていても、敵軍は錐揉み戦術によって我が正面の一点を突破して、我が陣地を動揺させることができた。これは我が軍が攻勢に出なかったことによる誤りである」（『日記』1938年11月10日）⁽³⁴⁾。

蒋介石は平漢線・天津線沿線の戦争指導において、保定・滄県、石家庄・滄県一帯で陣地戦を企図しているようにみせかける陽動作戦を用いて、平津方面へ逆襲する作戦計画を採用していた。中央軍を含む国民政府軍の大部隊は、保定陣地を出発して、日本軍に対する軍事攻勢に出ようとしたが、攻撃部隊は進出先で前線陣地の構築に熱中し、日本軍に逆襲されて、作戦地域の正面から崩壊していった。その結果、追撃する日本軍は難攻不落を誇った保定陣地をわずか一日で攻略し、この反撃作戦を命令した北支那方面軍司令部さえも驚く意外な結果となった。

保定からさらに追撃する日本軍は、正定・石家庄を次々と攻略し、第二十師団は正陘・娘子関を抜いて、10月下旬に閻錫山の山西防衛作戦の展望を断ち切った。北支那方面軍は華北における優勢を確保したが、杭州湾・

(33) 『史料初編』第二編「作戦経過」(二)、225-226頁。

(34) 『總統蔣公大事長編初稿』巻四、上冊、1978年、265頁。

白茆口上陸作戦を企図する参謀本部の要求に従って、第六・第十六師団と国崎支隊（第五師団）を上海方面へ転用せざるをえなくなった⁽³⁵⁾。淞滬会戦には平漢線に沿った日本軍の南下を阻止するという意図があったが、逆に平漢線を南下した日本軍部隊の一部が、蒋介石の京滬地区防衛戦略に最後の鉄槌を下す結果となった。

平綏路東段抗戦の期間中、国民政府軍は内外長城線における山岳陣地戦によって粘り強く抗戦し、日本軍に大きな消耗を強いることに成功した。この意味で、平綏線の東部区間における抗戦は、公式戦史が想定するように、一定の戦果を挙げたと評価することができる。しかし、頑丈な防禦陣地のみを頼る軍事戦術には限界があり、時間の経過とともに戦況は不利になっていった。蒋介石は淞滬会戦において「持久消耗戦略」を採用し、陣地戦を基礎とした野戦戦略に連盟戦略を加味して、より国際的な視野から「名誉ある講和」の道をさぐった。蒋介石の日中戦争の見通しに対する戦略的判断は、長期的には十分な道理を備えているが、淞滬会戦の段階ではなお時期尚早であった。

日中戦争の初期、蒋介石は実際の作戦指導では失敗の連続であったが、作戦遂行能力が高い日本陸軍が場当たりの作戦指導を続けたのに対して、「日本軍はすでに受動に陥っているが、我々は主導的立場に立つべきである」という観点を、その後もあくまでも堅持し、八年間の抗戦期間を通じて、日中戦争全体の局面を終始主導したと評価することができる。

(35) 『支那事変陸軍作戦』(1)、357頁。

中文摘要

蒋介石的抗战战略和平绥路东段抗战

森 久男

中华民国国防部编辑的官方战史，即蒋经国编《抗日御侮》1978年，把蒋介石的对日抗战战略，划分为国家战略、大战略（联盟战略）和野战战略，又把野战战略形容为‘以空间换时间’战略，把它当做中国的长期持久战略的指导思想。可是蒋介石在抗战初期打淞沪会战和平绥路东段抗战时采取的‘持久消耗战略’和上述的长期持久战略之间有所本质上的不同。

本报告的课题是，为了验证蒋介石在日中战争初期采取的对日抗战战略的意义，具体考察他在平绥路东段抗战时期的作战指导的意义的同时，聚焦于国府军执行的主要抗战战术，即山岳阵地战，讲明他的战争指导的特征。